

動き始めた日化協「新LRI」⑤



改正化学物質審査規制法(化審法)のリスク評価体系では、ハザードや曝露などの情報が不明な場合に「安全サイド」に判断する仕組みになっている。このため生態リスクについては、ほとんど物質が「優先評価物質」に選定される懸念が広まっている。また、不適切な化学物質管理による企業経営リスクが取り沙汰されることも多く、現在は環境保全に対する企業の社会的責任が問われる時代になっている。

産業技術総合研究所 安全科学研究部門
林 彬勅 主任研究員

13万件の生態毒性データ

事業者の自主的リスク評価 管理を支援する環境リスク 評価ツールの開発

こうした企業の経営リスクを避けるには、法規制の順守だけでは不十分である。化学物質の環境影響を自主的に評価し、結果を基に社会とのリスクコミュニケーションが必要不可欠となる。また、科学的なリスク評価管理を行うには高度な専門知識と多大な時間・労力を要し、中小企業にとって人的資源の確保、時間や費用での負担には限界がある。

このようなことから、科学的知見に基づく実用的な簡易リスク評価管理ツールの開発・提供と普及が望まれているが、まだこうしたツールは存在しない。既存ツールの多くは、研究者、内藤航主任研究員、加茂将史主任研究員は、誰もが簡便に使える

国内外最新の「リスク評価」し、化学業界に提供する「管理システム」を開発 ことを目指している。この

■ 配布用CD(ソフトウェア)
■ 普及用印刷物
 ✓ インストールマニュアル
 ✓ 詳細マニュアル
 ✓ 技術ガイダンス

国内版(国内向け)
 カンパニオンソフト
 英語版(海外向け)
 日本語版(海外向け)

第11期(2013) LRI研究成果 09版(日)
 第10期(2010) LRI研究成果 8版(日)

れまでスクリーニング的な初期リスク評価から生物多様性影響評価のための高度なリスク評価(種の感受性分布、個体群存続影響)にいたるまで、すべての科学的なリスク評価手法と評価に必要な化学物質の生態毒性データを搭載したツールの開発を進めてきた。ユーザーフレンドリーなインターフェースとするため、開発段階から業界ユーザーとの対話を積極的に行ってきた。当初はエクセルベースでの開発を考えていたが、利便性・拡張性の観点から、現在はスタンドアロン版の開発を推進しており、今年6月にリリースする予定になっている。すでに化審法スキームのリスク評価機能を実装しており、また、G0G088物質

に関する13万件の生態毒性データを搭載している。今後、データや結果の信頼性確保、評価結果に応じたリスク管理対策提示機能の検討・実装などの充実を行い、より一層の企業ニーズへの対応を図る。

1998年東京農工大学工学研究科博士後期課程修了。同年東京大学生産技術研究所リサーチアシリエイト、01年産総研化学物質リスク管理研究センター任期付招聘型研究員、04年同研究センター生態リスク解析チーム研究チーム長、08年同研究センターが安全科学研究部門に組織改編、主任研究員。工学博士。